

ホッケー男子国際親善試合の成果を問う

市長／東京オリンピック事前キャンプ誘致に向け前進できた



議員 澤 幸浩

して、今回貴重な開催となった3カ国国際親善試合の成果を聞く。

議員 11月13日～23日にかけて、ホッケー男子日本代表、ドイツ代表(U23)、カナダ代表による全7試合の国際親善試合が開催されたが、2020年東京オリンピックに出場する、ホッケー海外チームの事前キャンプ誘致を目指す栗原市と

事前キャンプ誘致に向け、前進できたものと考えます。

子どもにやさしいまちづくりについて

議員 子どもを育む環境は、教育機関や個々人の家庭のみで育成されるものではないと考える。将来に向けて子どもを見守り育む環境を、栗原型子どもにやさしいまちづくり事業として構築し、オール栗原として市民全体で取り組むことが必要であると思うが、市長の見解は。



事前キャンプの実現が待たれる築館ホッケー競技場

市長 現在、国内において日本ユニセフ協会が推奨する日本型子供に優しいまちづくり事業をモデル自治体によって事業検証作業が進められている。子供の最善の利益を図り、子供の権利条約の内容を市町村レベルで具現化するよう、栗原市としてもモデル検証作業を注視して、事業の必要性や効果について調査していく。

中山間地域の農業政策を

市長／農村の活性化に向けた支援を考える



議員 相馬 勝義



幼稚園教諭や保育士採用拡充を

あるが、財源の確保策として関係省庁へ当たってみるべき。

市長 国においては「新たな食料、農業、農村基本計画」の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを踏まえ、関係省庁の連携の下、農村の活性化に向けた支援をすることとしており、薬用作物支援関連として農林水産省でも支援の取り組みをしている。

保育士採用年齢の拡充を

議員 市内に存在する女性が輝く社会の実現に向け、市ができる政策として、幼稚園教諭および保育士採用の年齢拡充の考えは。

議員 中山間地の荒廃している農地およびこれから荒廃していくであろう農地を守る振興策として薬草栽培を推進し、更に製薬会社と契約栽培に取り組む考えは。

市長 薬用作物の契約栽培は安定的収益となるが、品質条件、肥培管理の制約、さらに生産組合での一定数量の生産となり、取り組みでは時間を要する。
議員 政府では農家自らが主体性を持って取り組むと



佐藤 千昭 議員

過疎対策法失効するが

市長／新たな過疎対策法を国に要望



鳴鉢・清水目線（過疎代行事業）

議員 合併してから、過疎債を充当して取り組んだ市の主な事業を聞きたい。

市長 各地区の路線整備と、物産販売施設、その他広域事業として消防施設整備や、子育て支援などのソフト事業費が主な事業である。

議員 平成30年度末の過疎債の借り入れ総額は。

市長 131億7710万円の見込みとなっている。

議員 現行の過疎地域自立促進特別措置法は、議員立法で平成32年度で失効するが延長の働きかけは。

市長 全国の過疎連盟の定期総会で平成31年度政府予算に対する要望と過疎法延長を決定して、総務大臣や国会議員に新たな過疎対策法の要望活動を行ってきた。

みやぎ環境税 どんな成果があったか

議員 みやぎ環境税でこれまで取り組んできた事業と今後予定している事業は。

市長 道路照明灯のLED化、有害鳥獣防護柵の設置補助、エコキュートの高効率給湯器やペレットストーブの購入補助と市有林の造林や間伐を行っている。平成32年度までこれら同様の事業を予定している。

議員 環境や森林・林業にどんな成果があったと思うか。

市長 温室効果ガスの抑制や有害鳥獣の被害防止の効果と、水源涵養機能や土砂災害の防止機能などの広益的機能の向上、木材の伐採搬出作業の効率化が図られたと捉えている。

- ◎その他の質問
- 森林環境譲与税について
- 有害鳥獣被害対策

本気で取り組み、鳥獣被害対策

市長／早いうちに方針を決める



阿部 貞光 議員

市長 市町村の鳥獣被害対策担当者などを対象とし、講演と現地研修が行われたが、栗原市からは参加していない。

議員 近年イノシシ被害が拡大している。捕獲のノウハウがないと罠を設置しても捕獲効果が得られない。平成30年10月地域リーダー育成研修が開催されているが参加状況は。

議員 処理場建設・ジビエ活用を含め、処理方針を示すべきことの質問に県などと協議し、他の自治体の事例を参考に研究するとしていたが、どう進んでいるか。

市長 蔵王町では、埋設あるいは解体を経て焼却処理



活きが良いが多大な被害

が行われている。市では、作業に従事する実施隊の負担軽減に向けた施策を行うよう国・県に要望している。

議員 鳥獣被害防止総合対策交付金は、処理施設・焼却施設の建設費にも活用できる。市長の決断次第では。

市長 処理施設の建設場所など、課題は多いもの早いうちに方針を決める必要があると思う。

議員 イノシシ被害は耕地地の法面などにも及んでいる。支援策を示すべきではないか。

市長 法面などの被害についても報告を受けており、状況を確認しながら支援策を検討する。

議員 児童・高齢者・障がい者の虐待件数。また防止策と成果は。

市長 児童虐待は151人、高齢者虐待は18人、障がい者虐待は0人の状況。虐待防止セミナーや講演会の開催、虐待防止の啓発記事の掲載を行っている。

産婦人科（分娩）創設は可能か

市長／最大限努力し創設に向け頑張る



議員 高橋 義雄

議員 市長公約である栗原中央病院の初診受入れと小児科の充実、産婦人科（分娩）の創設について本当に可能なのか。

市長 これまでも東北大学病院に常勤医師招聘のお願い

いをしてきているが、残念ながら具体的な進捗に至っていない状況である。

現在、市内で分娩可能なのは1カ所の開業医だけで大変貴重であるとともに、

今後、栗原が産婦人科、小児科の無医師地区にならないよう官民合わせて努力し頑張っていく。

議員 中核機能地域開発基金本構想の「栗原中央病院周辺」、「県北高速幹線道路と



産婦人科（分娩）創設は可能か

国道4号築館バイパス交差点周辺」、「くりこま高原駅周辺」の3つの拠点のうち、最優先の開発計画はどこか。市長のリーダーシップを発揮し進めよ。

市長 くりはらのへそづくりとして、10年後20年後30年後を見据えた場合、くりこま高原駅周辺整備が最大課題となるのではないか。

それに伴い、栗原中央病院周辺と国道4号、398号、東北縦貫自動車道の結節点も重要なスポットとなることから、この3地区を中核機能地域として指定した。

検討委員会の意見を伺いながら、基本構想を策定し、市民の皆さまにお示しいので、もうしばらく時間をいただきたい。

3地区にはそれぞれの課題があるものの、担当部署に指示し、協議しながら一歩一歩進めていきたい。

施設サービスなど基盤整備を

市長／3年間で120床の計画である



議員 佐藤 悟



県立瀬峰病院跡地は介護老人保健施設として利用予定

363人）、介護療養型医療施設（①1カ所②28人③18人）。④平成30年8月1日現在213人。⑤3年間で介護老人保健施設1カ所120床である。

議員 市内で働く介護職員の処遇改善と人材確保は十分か。

市長 地域密着型サービス事業所からの申請は、62事業所中50事業所が行い、加算分は、介護職員の賃金などに充てられ、また、介護福祉士の新規就労支援・研修受講助成・人材育成セミナーなど推進している。

議員 ①学校給食の栄養量（素）の摂取状況は。②消費税は10%となる、賄い材料費の高騰が予想される、給食費の値上げは、避けるべき。③給食費の統一を。

教育長 ①鉄分や食物繊維など小学校で2項目、中学校で5項目、幼稚園で2項目が基準より若干、低い。②軽減税率の対象で直ちに値上げはないが、物価動向を注視し、検討する。③業者からの購入と直接炊飯とで違っている、炊飯施設の

更新時期を見据え検討する。

議員 介護サービス事業の基盤整備が必要であり、①施設サービス事業者数②入所定員数③入所者数④待機者数⑤施設の拡充計画はどうか。

市長 平成30年10月1日現在で、特別養護老人ホーム（①14カ所②573人③556人）、介護老人保健施設（①4カ所②400人③



佐藤 庄喜 議員

平成30年度女性の新規採用は何人が

市長／医療職を含め54人中29人 女性管理職については積極的登用を図る



新しいワークライフバランスを求めて

議員 第2次栗原市共同参画推進プランを参照し①女性管理職26・9%で管理職の基準は。②28年度、53人の管理職名は。③24から28年平均管理職は54人で伸率が少ないが。④40%目標に対し改善状況は。⑤30年度女性職員採用数は。⑥民間誘致企業などに女性管理職登用の協力要請を。

市長 ①管理職手当支給職員。②次長、課長、保育所長および園長、看護師長など。③過去に配属先、職務に偏りありキャリア形成図られず。④30年28・2%で

57人登用。⑤54人中、29人女性採用で管理職を積極的に登用。⑥企業訪問などで女性登用、好環境の啓発に努力。

議員 第1回女性会議の総合的内容と今後の推進は。

市長 J A、4商工会、防火クラブ、連合婦人会の50から60代の経験豊かな7人出席。年3回予定。他地区での女性会議は他広聴事業あり必要性も含め検討する。

議員 米、畜産に続く3品目の園芸振興に関し①生産拡大中のズッキーニは29年度、10ヘクタール、100トン、3000万円の規模

議員 ①現在のマイナンバーカードの交付率はどうか。②自治体ポイント制度を導入してはどうか。



三浦 善浩 議員



必要性が高まる…「マイナンバーカード」

市長 ①平成30年11月末現在、9・99%である。②手続きが複雑で多くの手間がかかることが課題として挙げられるが、十分に調査研究しながら検討していく。

議員 「30・10(さんまるいちまる)運動」の導入を減らし、食品ロスの削減を図るため、「30・10運動」を導入・推進してはどうか。

市長 私、自ら実行したいと思う。

自治体ポイントの導入を

市長／調査研究しながら検討していく

「認知症」

議員 認知症患者の徘徊によるトラブルを防ぐため、情報通信技術(ICT)を活用したシステムづくりをしてはどうか。

市長 現在、徘徊高齢者探索システム装置(GPS)を貸し出す事業を実施している。日々進歩するICTを活用する方法なども調査研究してまいりたい。

給食で子どもたちに夢を

議員 栗原市民まつりでは、例年のように坂田幹靖シェフによるおもてなし料理が、特に好評で長蛇の列ができています。栗原市出身の坂田幹靖シェフに献立を考えていただき、市内の学校給食で提供してはどうか。

教育長 可能などところでシェフと相談しながら検討していきたいと思う。

平成31年4月運行のデマンド交通、市民説明会は

市長／1月中旬から市内16カ所で開催予定



高橋 勝男 議員

議員 各地区の乗合デマンド交通の運行事業者は。

市長 築館・高清水・瀬峰地区は「栗原観光タクシー」、若柳北部地区は「若柳観光タクシー」、若柳南部地区は「若柳中央タクシー」、栗駒の栗駒地区と文字地区、栗駒南部地区は「岩ヶ崎観光タクシー」・そ



電話予約で自宅から送迎するデマンド交通

れ以外の栗駒北部地区は「栗駒タクシー」、一迫北部地区は「山口タクシー」。南部地区は「栗原観光タクシー」、鶯沢地区は「山口タクシー」、金成地区は「沢辺タクシー」、志波姫地区は「志波姫タクシー」、花山地区は「はなやまネットワーク」が運行する予定。

議員 予約時間の設定は。

市長 一迫地区は、今までと同様に運行開始30分前、その他の地区は、始発便は前日予約とし、その他の便は運行開始1時間前とする。

議員 デマンド交通の運賃は。

市長 小・中・高校生は100円、障がい者は150円、運転免許返納者は300円。

議員 住民説明会の開催は。

市長 説明会は、平成31年1月中旬から運行地区ごとに、市内16カ所で開催する。

議員 デマンド交通の今後の検討課題は。

市長 市民説明会等で「隣接する他地区への移動手段として利用できないか」「地区内の乗降場所を増やしてほしい」等の意見があり、今後改善に向け検討する。

議員 障がい者法定雇用率（2.5%）の確保に向けた対応は。

市長 平成31年度の採用に向けて、障がい者を対象とした採用試験を実施する。採用は正職員とし、配属は障がいの状況に配慮し決定する。

早急に整備、土地の総合管理機能

市長／国の動向を見据え、しっかり対応



佐藤 範男 議員



機能管理の徹底が望まれる水路（青線）

議員 平成17年に、国から市に譲与された里道（赤道）や水路（青線）などは法定外公共物と呼ばれるが、市内にどの程度あるのか。

市長 里道は2万634カ所、水路は3万2152カ所で、求積はしていない。

議員 国が市に譲与せず、直接管理する旧法定外公共物は、どの程度あるのか。

市長 譲与時点で、里道や水路の機能を喪失している土地や、国有林や国の庁舎

敷地内の里道や水路であり、箇所数は把握していない。
議員 市条例に基づき、使用許可や払下げを行っているが、その内容は。

市長 合併後の年平均で、「使用許可」は851件、金額は714万円で、「払下げ」では10件、面積は3451平方メートル、金額は292万円となっている。

また、市有財産の払下げは、市財産利活用検討委員会で審査し、宅地の場合には固定資産評価額等から算出し、農地については近傍類似の評価額等を適用し、価格を決定している。

議員 法定外公共物の無断占用については、市条例の罰則規定（過料5万円を上限）を、厳格に適用すべきであるが、どうか。

市長 無断占用があった場合、事実関係を確認し、適宜、原状復旧や正規の手続きを指導しており、過料を適用した事例はない。

議員 これまでも、土地の総合管理機能を担う部署の設置を提起してきたが、

市長 重要な課題であり、国の制度改正の方針も見定め、しっかり対応したい。



沼倉 猛 議員

安倍内閣の政治姿勢をどう思うか

市長／国会のことであり答弁を差し控える



強行採決を報道するメディア

議員 国は生活保護基準以下の層の収入が下がったこ

生活保護 引き下げの影響は

議員 出入国管理法改正が国民の8割以上の反対を押し切り可決された。特定秘密法案、森友・加計問題、沖縄県民の意思を無視する基地建設の強行など安倍首相の政治姿勢をどう思うか
市長 法改正の審議は国会でなされたものであり、答弁は差し控えさせていた

とを理由に10月から生活保護基準を引き下げている。栗原市民への影響は。
市長 栗原市は大きな影響はない。引き下げは生活水準との乖離は正のためであると認識している。

市民バス廃止後の対策は

議員 平成31年に市民バスが廃止になるが高清水地区にはスクールバスはなく、児童、園児は市民バスを利用してきた。子ども達の通学支援はどう検討したのか
教育長 児童、園児の通学通園はスクールバスで対応していく。現在、運行ルートなどを検討している。

診療所医師確保対策は

議員 市内診療所の医師の雇用形態はどうなっているか。また、来年度以降の各診療所医師確保の見通しは
市長 高清水、鶯沢、花山は常勤で瀬峰が非常勤だ。高清水診療所は医師が病気休暇中で非常勤医師に対応している。来年度以降も現体制を継続できる見込だ。

小・中学生の教科書持ち帰りに伴う健康影響への対策を

教育長／発育を阻害しないよう

適正重量に配慮していく



高橋 将 議員

議員 教科書はページ数増加や大判化で重くなってきたおり、文科省からも重量に対しての配慮をするよう



子どもの荷物重量に配慮を

学校に求めている。以下質問 ①重量化に対して具体的な対策は行われているか。②担任による重量への配慮にばらつきはないか。③体重の何%程度を許容重量と考えているか。④荷物重量調査を行い現状把握しては。⑤親への周知・対応は。

教育長 ①文科省からの通知を各学校に周知するとともに、学校に置いてよい教科書・副教材などを決め、保護者へ周知するよう指示している。長期の休み前には、計画的に持ち帰らせるなどの指示をしている。②担任一人での対応ということではなく、学年部での対応を行なっている。③1年児童の平均体重換算では、男子の場合27%、女子の場合19%となる。許容は15%程度と考えている。④時間割で最大重量となる日を中心に調査を実施を行う。⑤子供の負担を考え、家庭と連携しながら対応について検討していく。12月5日に学校長会議で改めて指示をした。担任に話してもらえれば弾力的に対応してくれるものと思う。

働き方改革で行政サービスの向上を

市長／効果的で適正な見直しを進める



たかはし わたる 議員

議員 今後、市の予算が減少、職員も減少、そうした状況において、今までと変わらない事業を行えば、いざ財務破綻を招くし、職員の負担も増す。本場に必要事業、縮小すべき事業、

中止しても問題のない事業を精査し、仕分けすべき。

市長 「第3次栗原市行政改革大綱」の中において、確かな根拠や評価に基づく政策立案に取り組む。

議員 市民の参加を求め、仮称「事業仕分け委員会」を設置し、協議するよう提案する。

市長 事業の見直しを進めるためには、第3者による仕分けや評価を行うための

組織を設置することを想定している。

議員 職員の時間外勤務が日常化しており、負担が増している。職員の適正配置や職場での働く環境を整えるべきでは。

市長 平成29年度から業務内容の見直しを行い、実践可能なものから順次行動している。仕事と家庭が両立できる職場、地域活動や自己研鑽に充てる時間が確保できる職場に努めたい。



職員が生き生きと働ける職場を

地域おこし協力隊について

議員 「地域おこし協力隊」は衰退する一方の地方を再生し、中心市街地の活性化に大いに役立つものと期待されている。市としてもしっかりとした支援をすべきでは。

市長 住民の生活支援などの活動を行っていただきながら、将来的には定住、定着を図りたい。

平成31年度の職員数は

市長／前年度と同程度を確保したい



すがわら せいいち 議員



次年度に新たな定員適正化計画作成

議員 ①定員適正化計画に基づく職員数は平成30年4月1日現在1422人であるが、平成31年4月1日時点で何人と計画しているか。②この計画のその後は。③総合支所、教育センター、保健推進室は適正な人数と考えているか。④市長は総合支所の充実強化を掲げていたが、どのような取り組みをされたか。⑤教育センター、保健推進室がブロッカー化され数年が過ぎているがどのように評価しているか。

徘徊高齢者対策

議員 市内の認知症による徘徊高齢者の対応は。

市長 地域の見守りの啓発や搜索システム装置（GPS）の貸出や、民生委員や警察駐在などへの情報提供および協力依頼、介護サービスの紹介などを行っている。

その他の質問事項
オンライン診療について
総合型地域スポーツクラブについて

市長 ①目標値は1363人であったが、業務量の増加などで平成30年度と同程度を確保していきたい。②次年度に新たな5カ年の適正化計画を作成していきたい。③第一線で市民と接する部門であり、本庁との連携を強化するなど市民サービスの低下させない体制の構築に努めていく。④職員の窓口対応の質を向上させるため、職員接遇向上マニュアルを作成し、接遇の向上に取り組んでいる。⑤課題もあったが、体制の強化とサービスの向上に一定の効果があったと考えている。



小野 久一 議員

住民に配慮した「県急傾斜地対策事業」に

市長／完了後の管理は土地所有者で



事業完了後に雑草が繁茂（桜田蛇壇地区）

議員 宮城県急傾斜地崩壊対策事業の対象箇所数と日積に上っている箇所はどこか。また、工事の施工方法には様々あると思うが工事後に雑草が繁茂し急傾斜であるために住民が刈り払いできない状況にある。施工方法やその後の管理に配慮が必要でないか。

市長 合併後に5カ所を実施し、平成29年度は鶯沢北向で次には一迫川口地区を予定している。工事後の管理は施工前と同様に土地所有者にお願いする。

汚染牧草対策の進捗は

議員 「栗駒地区民の会」から堆肥化施設建設反対の意見書が出されたが市長はどう対応されたか。

市長 「栗駒の会」からは反対する871名の署名簿も同時に提出された。地域の皆様の気持ちに十分に関わったので「ご理解いただけないままに進めることはいたしません」と答えた。

議員 汚染牧草全体の量が400ヘクタール以下の量はいくらか。また400ヘクタール以下を細断し、市有地などにすぎ込みすれば保管量は減るかどうか。

市長 全体量は2557トンで400以下はその3分の1強と捉えており、堆肥化を進めるよう考えている。

デマンド交通説明会早く実施すべき

議員 議会報告会でも「早く説明会を開け」という声があった。旧町村1カ所だけでなく開くべきでないか

市長 来年1月中旬から運行区域毎に16カ所を開く。

ストーマ患者（オストメイト）の支援策は

市長／中央病院では月2日外来



佐藤 文男 議員

議員 病気や障害が原因で、排泄のために腹壁に造られた人工肛門、人口膀胱の保有者の方をストーマ患者、またはオストメイトといわれている。ストーマ保有者の高齢化により、当事者や家族はストーマの管理に苦勞され、公的支援が求めら

市長 ①中央病院では、毎月第2、第4木曜日に、外来でストーマ外来を実施している。「皮膚・排泄



オストメイト対応トイレのマーク

れている。①栗原中央病院に、ストーマ患者に対応できる外来はあるか。また、専門知識を持った認定看護師の体制はどうか。②情報交換の場として、当事者会や家族会の果たす役割は大きい。会への支援体制はどうか。③オストメイト対応トイレ設置のマップはあるか。

市長 ①中央病院では、毎月第2、第4木曜日に、外来でストーマ外来を実施している。「皮膚・排泄

ケア」の認定看護師1名を配置している。②県内では当事者会として「公益社団法人日本オストミー協会宮城県支部」がある。支部主催のオストメイト相談会の記事を、市の広報紙に掲載し周知を行っている。③マップの作成はしていない。トイレの設置数は、17カ所把握している。ホームページに設置場所を掲載し対応したい。

くりこま高原駅 駐車場の適正な管理を

議員 駐車場の白線が消えているため、通路に迷惑駐車が見受けられる。白線の引きなおしと、防犯カメラの設置、防犯灯を増設すべきだ。

市長 区画線は次年度早いうちに対応する。防犯カメラの必要性について、今後検討する。防犯灯は、現地 の状況を確認し適時対応する。

「仮称」横須賀橋完成は。進捗状況を問う

市長／3年から4年で完成



いしかわ まさよし 議員 石川 正運

議員 橋の架け替え工事の進捗状況は。

市長 全線の用地買収契約は終えた。道路用地沿線の工事に着手する。

議員 平成30年完成見込みとしていたがなぜ遅れているのか。

るのか。

市長 この地域はラムサール条約の登録地のため、県・環境省などと協議の時間を要したため。

議員 橋の規模は。

市長 長さ30・2m、幅5m、高さは現在より1・5m高くなる。

議員 築館、登米線への接続道路事業も同時進行か。

市長 橋から登米線まで273m区間の工事も橋梁工

事と併せて完成を目指す。

議員 小中学校へのエアコン設置手法を聞く。

教育長 エアコン設置については当初3年計画を考えていたが、国の平成30年度補正予算で平成30年度単年度事業として臨時特例債で措置された特例交付金を活用。事業を前倒しして、小中学校210校の普通教室全てに整備する計画に変更した。

議員 市内小中学校教室に単年度で全て設置すべきと思うが可能か。

教育長 国の単年度予算事業のための措置であり全ての教室に設置できるようにする。

議員 エアコン設置に伴い電力使用料も大きく変わる。安価な電力導入を検討すべきではないか。

教育長 市内の全体の施設を含めメリット、デメリットなどを検討し調査、研究をする。



平成25年7月被災、あれから6年

ICTやAIで市民サービスの向上を図れ

市長／費用対効果を見極めながら



みつたに まさひと 議員 水谷 東



総合支所は最も身近な窓口

全ての業務で作成しており人事異動などがあつた場合は、窓口対応などに支障をきたすことのないように毎年度、見直しながら活用している。

また、情報通信技術や人工知能AIなどの導入については、保育所の入所判定の作業時間が短縮されるとの先進事例があることから、費用対効果を見極めながら慎重に検討していく。

議員 情報通信技術や人工知能の活用は、職員の働き方を改革し、組織改革にも結びつくと思う。全庁的に活用を推進するため、市長直轄の「ICT戦略室」を設置し、戦略を策定するべきではないか。

市長 情報通信技術などの導入を含めた行政改革の推進は、市の行政改革推進本部会議や幹事会、ワーキングチームのほか、有識者や市民代表で構成する「行政改革懇話会」を設置し、市民の意見を取り入れながら、市政情報課を中心に対応している。

市長 業務マニュアルは、平成18年度から平成20年度にかけて、イベントを除く

よって「ICT戦略室」の設置は考えていない。



佐々木嘉郎 議員

公共施設管理は大丈夫か

市長／課題を整理し事業を推進



老朽化が指摘されている瀬峰中学校舎

議員 来年4月に高清水中と瀬峰中が統合になる。瀬峰中学校舎が幽霊屋敷みたいだと老朽化が指摘されているが、どう考えているか。

教育長 南校舎は築57年、本校舎は築39年で経年劣化している。長寿命化対策調査を実施している。

議員 コンクリートの落下はないか、雨漏りはないか、外壁を塗装できないか。

教育長 高圧洗浄すると外壁が剥がれてしまう。少しの間我慢してもらい、学校

生活に支障のないようにしながら、最終的に改築する。瀬峰地内市道樋渡線で、小山田川に架かる樋渡橋は、昭和8年の竣工だ。老朽化を指摘してきたが、どう考えているか。

市長 平成27年度に橋の点検をした。構造物の機能に支障はないが、予防保全上補修設計業務をし、長寿命化を図りたい。

議員 10月に2日間通行止めにし、業者がゴンドラに乗り、橋の下を点検した。通常3力所コアを抜くところ、余りにもコンクリートがもろくて、9力所抜いた。安全面からの認識は。

市長 調査内容を精査する。補修設計をしている。

議員 市は900近い公共施設をもつ。維持補修は大きな問題だ。そのような状況下、新たな中核機能地域という公共施設をつくるのか。この中核地域は生活創造拠点、商業観光拠点、移住交流拠点となっている。

市長 本市は登米や大崎のような中核がない。5年後、10年後、産業振興など考えて設計したい。

予定価格の事前公表を

市長／試行するなどの改革、総合的に検討



菅原 勇喜 議員

議員 ①県は平成12年度から予定価格の事前公表など、毎年入札制度の改革を行っている。今回「検討委員会」の報告書には予定価格の事前公表が一言も入っていない。改めて予定価格の事前



かさ上げ工事がはじまる迫川右岸堤防

公表を求めるといいたか。②市の設計価格の公表はどのように行われているか。

市長 低入札価格調査制度や総合評価落札方式などの実施を優先しながら、宮城県例を参考に、事前公表を試行するなどの改革についても総合的に検討している。②契約締結後において、情報公開制度の請求に基づき公表している。

議員 長寿健康増進事業の

議員 100mに渡って極端に低くなっている箇所のかさ上げを求めてきたが具体的な作業はどうか。

市長 既に測量を完了し、現在、実施に向けて施工方法や施工時期を検討していると聞いている。

実施状況と次年度の取り組みは。

市長 20団体314人で約9割の参加者から「毎日の生活に役立つ」との回答があった。次年度は前半、後半の2回に分け、さらに期間を延長するなど健康づくりを支援していく。

議員 消防団女性団員の拡充は。

市長 女性団員は88人おり、県内で最多となっている。団員数の少ない地区に関しては重点的に勧誘活動に取り組んでいく。

魅力ある栗原へ

「地域の子は、皆、我が子」を合い言葉に、約30年間、子育てボランティアの母親クラブで活動をしてきました。入園前の親子や祖父母と孫たちが、児童館に集まり、児童厚生員の先生方の指導で、集団遊びや制作活動をしてきました。また、手作りの人形を使い、市内の幼稚園や保育所で演じたりもしました。活動のおかげで、横の繋がりが強くなり情報など共有する事で、楽しく子育てをする事が出来ました。自ら行動を起こすことにより、自分自身のスキルアップが出来たと思っています。栗原で生まれ育ち、飛び立った子ども達も、子育てをするなら、生活をするなら、やはり栗原が一番と思えるような魅力的な故郷でありたいと思います。市が目指すまちづくりの5つの将来像を実現するため、市民の行動力はもちろん、行政の指導力の向上と議員の皆さまの努力に期待したいと思っております。



鈴木 由美さん
(志波姫)

私もひとこと



千葉 義郎さん
(花山)

思いは「たきたて」のブランド化

私は平成13年から「たきたて」という世間あまり知られていない品種米を作っています。しかし、昨年度種もみの確保に大変苦労しました。この米は「だて正夢」と同様粘りと弾力があるのが特徴ですが、米粒が白濁しやすく流通業者に敬遠されがちです。その為、作付け面積が減り、種もみの供給危機に追い込まれています。そんな中、昨年度大崎市産の同米が食味分析鑑定コンクール国際大会において5717点の中から最多得点で2回目の頂点に立ちました。これはとても大きな自信になり、引き続き、この米を作っていく決心をしました。さらに作付け仲間を増やし地域に合った品種として栗原の中山間地ブランド米を目指していきたい。そのために行政とJAが力を合わせて、地域振興策として消費拡大と種もみ確保を是非お願いしたい。

あとがき

「・・・渡り鳥など栗原の素晴らしさに魅了され」
「また、この地に暮らす人々の心の広さとやさしさにも触れました」広報くりはらに掲載された栗原に移住された方の感想です。

「いい所ですよ、楽しめますよ。遠くの人に来てもらいたいと思ったら先ず自分たちがそこで心から楽しむことだ」孔子の論語の一節です。今、栗原で暮らしている私たち、老若男女、力を合わせて笑顔あふれる栗原をつくっていきましょう。

菅原 勇喜

広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 悟
- 委員 阿部 貞光
- 委員 藤 庄 喜
- 委員 佐藤 久 一
- 委員 小野 幸 浩
- 委員 澤 邊 幸 浩
- 委員 鹿野 芳 幸
- 委員 高橋 芳 将
- 委員 菅原 勇 喜
- 議長 瀬戸 健治郎

